



APDA RESOURCE SERIES 1

October.1996

国連人口会議20年の軌跡

—ブカレストからカイロへ—

黒田俊夫

国連国際人口会議20年の軌跡

日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫

――
本書は『人口と開発』No. 51・No. 52・No. 56に掲載されたものを一括して、編集し、その後、国連の世界人口推計の改訂（一九九四）により若干の修正を加えたものである。――



●黒田俊夫〈くろだ・としお〉

1909年兵庫県生まれ、経済学博士
〈現職〉 日本大学人口研究所名誉所長、
日本大学総合科学研究所客員研究
員、(財)アジア人口・開発協会理事
兼人口問題研究会理事長
〈学歴〉 日本大学商経学部卒、東京商科
大学研究科修了、プリンストン大
学人口研究所留学、フランス国立
人口研究所留学、中国吉林大学名
誉教授、韓国東亜大学校名誉経済
学博士、日本大学教授
〈職歴〉 厚生省人口問題研究所長、日本
大学教授、同人口研究所長
〈主な著書〉 「人口問題の知識」(共著)日
本経済新聞社、「日本人の寿命」日
本経済新聞社、「高齢化社会を生
きる」東洋経済新報社、「日本
人口の転換構造」古今書院

はじめに……世界人口行動計画の背景

1974年、今から20年前にルーマニアのブカレストで国連による各国政府代表による「第1回世界人口会議」が開催された。そして、さらに10年後の1984年にメキシコ市で、その名称も「世界人口会議」から「国際人口会議」と改名されて開催された。さらに10年後の1994年、エジプトのカイロで開催された。

会議の名称は各回によって異なっていることに注目する必要がある。各回とも何回といった回数には付けられていない。それぞれの名称は次の如くである。

World Population Conference at Bucharest in 1974

International Conference on Population at Mexico City in 1984

International Conference on Population and Development at Cairo in 1994

ここで留意すべきは次の3点である。

第1として会議の名称が前述の如く1974年は世界（world）人口会議であったのに対し、1984年および1994年は国際（international）人口会議となっていることである。

第2は1974、1984年は人口会議（population conference）となっているのに対し、1994年は人口と開発（population and development）となっており、1994年では人口に限定しないで、広く開発との関係において人口がとりあげられていることである。

第3点は1974年において採択された「世界人口行動計画」（World Population Plan of Action, WPPA）は1984年に引き継がれたが、1994年には Plan of Action からさらに一層具体的な Programme of Action が討論され採択されたことである。

1974年という時期に世界人口行動計画という極めて進歩的な政策論が異常な激論であったとはいえ、結局において採択されたことは特筆されなければならない。人口には過剰はない、人口は多ければ多いほどよとする社会主義思想の政治体制をもつ国が、開催地のルーマニアをふくむソ連、東欧圏そして中国と、存在していた。しかも、家族計画を宗教的信条から否定するカトリック系の中南米諸国という強力な人口政策反対集団があった。

以上のような人口政策的思想に極めて不利な環境条件の中で、政策よりもはるかに強い含意をもった計画という用語がとりあげられたこと自体、画期的といわなければならない。

人口政策論が人口行動計画という極めて積極的な議題としてとりあげられ、議論され、とにかくも大筋において含意をみるに至った背景にはいくつかの理由が考えられる。

第1は、この1974年のブカレスト会議の直前に、世界人口の急増をとりあげたいいくつかの国際会議があったことである。1972年には二つの重要な意義をもつ国際会議、その一つは「国連人間環境会議」（ストックホルム）であり、第2は「第2回アジア人口会議」（東京）である。

ストックホルム会議では、人口増加と環境悪化について南北間に熾烈な対立が見られた。

アジア人口会議の第1回は1963年にニュー・デリーで開催されており、経済発展に対する高い人口増加率の阻害的影響が指摘され、人口増加の抑制の必要性が強調された。家族計画や人口政策が国連関係の会議でとりあげられた最初の公的な機会として特筆されなければならない。しかも、ニュー・デリー会議では、人口政策、ことに家族計画普及が勧告や決議にもりこまれ、積極的な人口政策の必要が強調された〈注・1〉。したがっ

〈注・1〉 舘 稔：人口問題の知識、日経文庫、日本経済新聞社、昭和44年、pp.79—81.

て、1972年の「第2回アジア人口会議」では人口政策や家族計画の普及については、可否の議論はなく、積極的な一層の普及と人口増加抑制の強化が打ち出された〈注・2〉。すでに、人口政策の強化段階にあったアジア諸国の代表にとって1974年のブカレスト会議は承服しえない異常なものであった。当時、中国代表はなおマルクス主義的思想にもとづく演説を行ったが、中国はすでに新しい方向に向かいつつあった。私事にわたるが、当時筆者と同じく作業部会の中国代表であった于旺氏（中国計画生育委員会の総合計画局長）はある日、通訳を介して筆者に会見を求めてきた。私はその申し出を快諾し、数回にわたって同局長と懇談する機会をもった。その趣旨は、中国は人口問題については研究も遅れており、またアジアの人口問題についても情報をもっていない、日本はその点すぐれた知識と経験をもっているから指導して欲しいということであった。人口の分野における中国との接触はこれが最初だったと思われる。2年前の1972年に日中国交正常化が田中首相の訪中によって実現していたこともあり、于旺局長を中心とする中国計画生育委員会員との筆者達の交流は急速に進捗していった。

このような国連の活動と共に注目すべき点は1972年にローマクラブによって刊行された『成長の限界』〈注・3〉の国際的影響である。人口増加と製造工業の成長の今日の状態が持続するならば、食糧不足と環境悪化によって、人類は100年を待たずして破滅の危機に直面するという警告は世界中に衝撃をもたらした。

また、すでにアメリカの生物学者ポール・エアリックは1968年に『人口爆弾』〈注・4〉を刊行し、人口の爆発的危機を説いている。

このような専門家による人口激増の人類へのか

つてなかった深刻な影響についての相次ぐ啓発書の出版が世界の人々に対する理解の推進に果たした役割も否定できないであろう。

しかし、現実には世界人口の爆発的増加、何十万年の長い歴史の中で、かつて経験したことのない速度で進行しているという事実があり、そのことへの学問的理解が、上述のような国際的活動を促進し、マスメディアを活性化せしめたものといえよう。

そこで、この問題の基本的背景となっている世界人口の異例的な増加について触れておこう。

まず増加率についてみよう〈注・5〉。19世紀における年平均増加率は0.5%、そして20世紀前半では0.8%と増加している。しかし、第2次大戦後の20世紀後半に入ると一挙に増大し始め、1950年代には1.8%、そして、1960年代後半には2.04%という人類史上驚くべき増加率に達した。19世紀の年平均増加率の4倍、20世紀前半の2.5倍という高水準である。このように激増したのは、第2次大戦前には存在しなかった地域が、戦後において独立を達成し多数の開発途上国として異例的な人口増加をもたらしたものであることはいまでもない。世界人口が2%を超えた1960-1965年における先進地域人口の増加率は0.90%にすぎなかったが、開発途上地域人口のそれは2.54%という高水準であった。

人口規模が10億増加に要した期間でみると、まず地球上の人口が10億に達したのは1800年頃で、これが倍の20億に達したのは1930年である。10億に達するには何十万年といった気の遠くなるような年月がかかっているのに対し、10億から20億へは約130年しかかかっていない。次いで20億から30億となったのが1960年であるから、この10億は30年間で増大している。そして、40億になったのは1975年であるから、この10億はわずか15年で増

〈注・2〉 黒田俊夫：「第2回アジア人口会議」の概況、『人口問題研究』第125号、1973、pp.60-70。

〈注・3〉 Meadows, Donella and et al: the Limits to Growth: A Report for The Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind, A Potomac Associates Book, 1972.

〈注・4〉 Ehrlich, Paul: The Population Bomb, Ballantine,

New York, 1968. さらに、Ehrlich は1990年に The population Explosion (Simon and Schuster, New York) を刊行した。

〈注・5〉 United Nations: The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol. 1, 1973, p.10.

United Nations: World Population Prospects The 1994 Revision, New York, 1995.

加している。50億になったのは1987年と計算されるので、この場合は12年間で10億増加したことになる。さらに、1998年には60億に達すると推計されているので、50億から60億へと10億増加するのに、わずか11年しかかからないことになる〈注・6〉。

人口の激増が特に20世紀後半において驚くべき速度で進行していることが理解されよう。

増加率に関する限り、1960年代後半の年平均増加率2.04%をピークとして漸減傾向を示しており、1990-95年には1.57%にまで低下していると推計されている。しかし、ここで重要なことは絶対数が今日史上最大となっていることである。20世紀最後のこの10年間の人口増加数は年平均8,700万に達し、特に1997-98年は8,900万を超えるものと推計されている。

この年間増加数8,000万以上は2020年まで持続するものと予想されるだけに、現在から2025年までの30年間は特に留意すべきであろう〈注・7〉。

さらに、考慮を要することは、20世紀最後の10年間に残されたあと5年間という短期ではあるが、この期間のもつ戦略的意義である。世界中の国民が将来の人口のいくつかの選択肢に対してどのような行動をとるか、とらないかは人類の運命の決定に重大な影響をもたらすと考えられる。

1992年の国連人口推計改訂では低位、中位、高位の3つの選択肢が示されているが、これから20年後の2015年推計値を見てみよう。

2015年の世界人口は、低位推計値の72億7,000万から高位推計値の79億3,000万の間にある。この高位と低位の差の6億6,000万はわずか20年という短期間において生ずる。6億6,000万といえば、現在のヨーロッパの人口よりもなお1億5,000万も多い規模の人口である。

さらに将来に延長して2050年についてみると、この低位、高位の選択による格差は一層きびしいものとなる。2050年の低位推計では78億、高位推計では125億となる〈注・8〉。その差は47億で50億に近い驚くべき大きな規模のものとなる。47億といえば今から丁度10年前の1985年の世界人口（48億5,000万）に近い。

世界人口の増加率は低下しつつあるとはいえ、1960-65年の年率2.04%が1985-90年の1.73%へと25年間にわずか0.31ポイントの減少にすぎない。年間増加数は巨大な規模に達しており、地球の扶養力は明らかに限界に接近しつつあると考えられる。

このような世界人口の激増は、単に先進国や開発途上国、あるいは民族、宗教にかかわらず

〈注・6〉 1880年の世界人口は United Nations: The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol. 1, 1973, p.10 の最小、最大値の平均。

1930年の数値は国連：世界人口年鑑1967年版による、1960年、1975年、1987年および1998年は United Nations: World Population Prospects The 1992 Revision, New York, 1993.

〈注・7〉 国連が1994年に行った最新推計修正による。ここではかなり注目すべき改訂が見られる。過去における推計のみならず、将来推計についても増加の下方修正がされている。その重要なものについて述べておこう。

1990年代における平均的増加数は前推計では9,000万を超えているが、新推計では8,700万余と少なくなっている。20年後の2015年の低位、中位、高位を1992年推計と比較すると次の如くである。(単位億)

| | 低 位 | 中 位 | 高 位 | 低位と 高位の差 |
|--------|--------|--------|--------|-------------|
| 1994推計 | 71.04 | 74.69 | 78.26 | 7.22 |
| 1992推計 | 72.71 | 76.09 | 79.28 | 6.57 |
| 差 | △ 1.67 | △ 1.40 | △ 1.02 | |

なお、参考のため2050年について比較すると次の如くである。(単位億)

| | 低 位 | 中 位 | 高 位 | 低位と 高位の差 |
|--------|-------|--------|--------|-------------|
| 1994推計 | 79.18 | 98.33 | 119.12 | 39.94 |
| 1992推計 | 78.13 | 100.19 | 125.06 | 46.93 |
| 差 | 1.05 | △ 1.86 | △ 5.94 | |

〈注・8〉 2050年の推計値は United Nations: Long-range World Population Projections Two Centuries of Population Growth 1950-2150, New York, 1992.

べての人類の存在にかかわる宇宙船地球号的運命の課題である。まさに、地球規模的な挑戦を必要とする課題としての認識が、アジア人口会議を出

発点とする世界人口会議、あるいは国際人口会議の底流にあったことを忘れてはならないであろう。

世界人口行動計画とブカレスト会議

1974年8月19日から30日までルーマニアの首都ブカレスト（Bucharest）「国連世界人口会議」（United Nations World Population Conference）が開催された。政府代表による第1回の世界人口会議である。深刻な議論の対立の中で「世界人口行動計画」（World Population Plan of Action）が採択された。人口分野の研究においても、人口政策が学問としての体系をもつものであるかどうか、それは単に政府の公共政策にすぎないのではないか、といった消極論が一般的であった当時において、行動計画といった極めて積極的な政策的意義をもった計画案が、政府間会議において採択されたことはとにかく画期的であったといつてよいだろう。

また、この「世界人口行動計画」はその後20年間にわたって、世界の人口分野における基本的な政策基調となってきているだけに、その成立時に遡及して検討しておく必要がある。

まず最初に指摘しておきたいことは、会議に提出された世界人口行動計画案は、深刻な検討を通じてかなり広汎にわたって修正されたものとなっていることである。修正の重要な基本的思想は、人口と開発の統合の必要性という点であって、本文の至るところで繰り返し強調されている。

世界人口行動計画の第2パラグラフは次の如く述べている。「人口傾向に影響を与えることを目的としている政策は社会、経済開発政策の代替としてではなく、先進国、開発途上国の両者が直面しているある種の問題の解決を容易にし、そしてよりバランスのとれた合理的な開発を促進するた

めの諸政策に統合されるものとして考えられなければならない。」

しかし、ここで指摘されているような社会経済開発政策に人口政策を統合し、またバランスのとれた合理的な開発のための処方箋を提示することは、望ましいことに違いないが、それはこのような会議の能力を超えるものであった。各国代表の参加者の大部分は外交官や厚生行政関係の官僚である。

人口会議の名称は、ブカレストおよびメキシコ市の両会議に使用されながら、政策論議の焦点はいずれの場合も人口と開発に置かれていた。しかし、20年後の1994年のカイロ会議では遂に会議の名称に人口に対して開発の文字が加えられた。

注目すべき表現の一つは、人間の資源的重要性と、人間能力の向上による自己コントロールと環境保全によって、人類の将来は永久に明るいものとなるといった楽観論が見られる〈注・9〉。当時の社会主義諸国の見解が取り入れられたものであることはいうまでもない。

南北間の貧富の格差、資源消費の先進国への集中については、2年前の1972年の人間環境会議において厳しい議論の対象となっただけにブカレストにおいても、厳しい批判が南側から行われた。国際経済関係の公正の欠如にもとづく生活水準の著しい格差、世界資源の正しい利用、そして国際的公正の基本的改善を念頭に置いて先進国が消費抑制の適切な政策を採用すべきことが強調された。

人口政策の一部としてよりは、人権を根拠にし

〈注・9〉 World Population Plan of Action, paragraph 14 (a)

たいくたの社会的、経済的施策の採用が指摘されている。特に女性の地位の改善が強調された。社会経済政策の形成や実行における女性の完全な参加の権利、そのためには教育における男女平等、社会的、経済的、文化的、政治生活における男女平等の参加の必要性が指摘された。あらゆる面における女性の差別待遇の廃止、特に教育と健康の戦略を投資として実行することを優先するよう各国に要請した。このような女性に対する広汎な配慮は、人権の観点から強調されたものがあるが、それ自体重要であることはいうまでもない。しかし、このような女性の地位、役割の強化を人口問題解決の基本戦略として捉え、Empowerment of Women という統合的な枠組みで提示されたのが1994年のカイロ会議である。女性問題の個別的な領域に対する改善、向上についての列挙はブカレストでも十分に行われているが、それは人権論的視点に基づく総論的なものであった。

ブカレスト会議の重大な失敗は、その主要命題としている“人口と開発の統合”(integration of population with development)が、人口という視点から著しくかけ離れた開発政策問題に埋没してしまったことである。その結果、本来の行動計画の草案の主題であったはずの人口政策については、その処方箋を吟味する時間がほとんどなかったともいえる。

具体的にいえば、会議の本来の役割は、経済成長を阻止し、あるいは弱めている主原因である急激な人口増加の処方箋の検討にあったはずである。望まない出生を防止する家族計画という明確な手段を、いかにして普及させるかにあったといえよう。

ブカレスト会議の最初の約3分の2の期間にわたって、家族計画という議題は全く問題にされなかった。開発途上国諸国の代表達は家族計画の議題を無視するか、ないしは開発の重要問題とは無関係だとした。議論はもっぱら“新国際経済秩序”(New International Economic Order)に

考えられていたような開発論に集中した。本来の人口とは何の関係もない経済論である。次いで、会議の最後の数日間に異常な変化が生じた。いつも喧々ごうごうたる討議が夜中まで続いていた作業部会の会議(世界人口行動計画をパラグラフ毎に吟味し、討議、賛否を決める部会)において、家族計画の議題が突如として浮上し、可決されたのである。勧告された家族計画プログラムはまたたく間に採択され、最後の行動計画に織り込まれた。原案の文章自体もほとんど修正されることさえなかった。

この異常ともいえるべき突如として生じた会議上の変化に対して、ある専門家は奇跡的と称した<注・10>。しかし、実際は決して奇跡的なものではなかった。日本側代表団の一員として参加した筆者は作業部会を担当していたが、第1週目における人口政策、特に家族計画に対する激烈な反対論に直面して衝撃を受けたアジアの代表団の作業部会担当者は、連日会議を開催して対応策を練ったのである。すでにアジアでは1963年の第1回アジア人口会議や1972年の第2回アジア人口会議において、人口増加抑制の必要性、家族計画の積極的推進についての完全な合意が得られていた。このようなアジアの現実を背景としてアジア側の必死の説得工作が行われたという事実がある。

その結果、実質的には家族計画に対する原案の主旨を維持することができたのであって、決して奇跡ではなかった。興味深いことは、非常に類似した会議のプロセスがカイロ会議においても生じた。この点については後に触れることにする。

一つの重要な修正は、原案にあった人口増加目標が不適切であるとして削除されたことである。家族計画を実施している開発途上国はなお少なく、しかも当時厳密に任意的なものであった状態の下では、人口増加率を設定することは現実としては無意味であったとも思われる。20年後のカイロ会議においてさえ、死亡率の改善目標は設定さ

<注・10> Demeny, Paul: IUSSP Population and Development, United Nations International Conference on

Population and Development, Cairo, 1994, IUSSP Distinguished Lecture Series, p.7.

れたものの、人口増加率や出生率の目標設定はできなかつた。

1994年に改定された国連の将来人口推計は、1992年推計に比較して増加はかなり緩和されている。2000年の世界人口は1992年推計の62億2,800万から61億5,800万へと7,000万の減少となっている。2025年では1992年推計の84億7,200万が1994年推計では82億9,400万となっており、1億7,800万の下方修正となっている。しかし、このような増加分の低推計の原因はすべて先進地域の増加の修正、すなわち1992年推計のように増加しないという予測によるものである。たとえば2025年についてみると世界人口は1992年推計の84億7,200万が1994年推計では82億9,400万と少なくなっているが、その減少分1億7,800万のほとんどは先進地域人口が1992年推計の14億300万から1994年推計では12億3,800万と下方修正されているためである。すなわち、先進地域人口では1億6,500万の縮小であって、世界人口の縮小分1億7,800万の93%を占めている。開発途上地域人口も同じく

1,300万の下方修正であるが、その世界人口縮小分に占める割合は7%弱にすぎない。

しかし、世界人口増加に占める開発途上地域人口の増加分が支配的であることには変わりはなく、人口激増のもつ地球規模的意義が緩和されるわけではない。

今世紀最後の1990年代10年間における世界人口の増加分は人類史上最大の規模となることも明らかで、1997-98年の年間増加分は8,900万に近い増加である。世界人口は2050年（1994年推計）の中位値では98億3,300万人と推計されているが、高位値では119億1,200万となる。このいずれも100億前後の巨大な規模であり、人類の望ましい最低基準の生存も極めて困難であろう。

低位推計の80億（79億1,750万）は、人類が共生し得る規模として、また経済開発、環境保全との均衡、持続可能な条件として設定することが望ましい。国際人口会議が“宗教的ナンセンス”に集中する集会から、生存を可能ならしめる条件と政策のための真の人口集会への脱皮が切望される。

10年の歲月のもたらしたものの — ブカレスト効果 —

ブカレスト会議が予期できない大論争で終始したが、メキシコ・シティ会議は予期できない静穏、円満な合意の大合唱に終わった。予期できないという意味では、ブカレストもメキシコ・シティも同じであったが、内容は全く相反する“動、と静、”の会議であった。

1974年から1984年までの10年間という時間の歴史の中で、何が生じたのか。“静、”のメキシコ・シティ会議の背後にあった10年間を振り返ってみる必要がある。それは、10年という時間がもたらした異常な大きな変化が国際的にあったことが、メキシコ・シティ会議を特徴づける基本的条件であったと考えられるからである。

時間的には1970年代の10年として考えることが便宜であろう。

第1は、世界経済が第2次大戦後の復興と繁栄によって特徴づけられた1960年代から一転して世界的不況期に突入したことである。それは1973年の第1次オイル・ショック、そして1979年の第2次オイル・ショックによる経済メカニズムの混乱である。世界の経済成長率は1950年代には年率4.9%であったのが、1960年代には5.2%のピークに達した。しかし、1970年代の10年間には年率3.4%に低下し、1人あたり成長率は1.6%にまで低下した<注・11>。

1984年のメキシコ・シティ人口会議に至る10年間は、世界的な経済停滞に特徴づけられるが、このことは特に先進工業化諸国の開発途上国に対する経済援助能力を弱めると共に、援助協力をしづる傾向をもたらすことになる。

しかし、他方において開発途上の国においても東アジア、東南アジアの一部の諸国においてはこの70年代の世界的経済的停滞にもかかわらず、人口増加抑制の効果もめざましく、同時に経済成長率も先進諸国をはるかに上回る高水準を達成しつつあった。1970年代の前半と後半、および1960年代後半における年平均増加率を一部の東アジアと東南アジアの国について示すと表1の如くである。

表1 一部のアジア諸国における人口増加率の変化
1965~70、1970~75、1975~80 (年率: %)

| 国名 | 1965~70 | 1970~75 | 1975~80 | 減少率 (%) |
|--------|---------|---------|---------|---------------------|
| | | | | 1965~70/ 1975~80 |
| 中国 | 2.61 | 2.21 | 1.48 | 43.3 |
| 韓国 | 2.25 | 2.00 | 1.55 | 31.1 |
| シンガポール | 1.97 | 1.73 | 1.30 | 34.0 |
| タイ | 3.08 | 2.92 | 2.44 | 20.8 |
| 日本 | 1.08 | 1.53 | 0.89 | 17.6 |

資料: United Nations: World Population Prospects: The 1994 Revision により計算。但し日本は厚生省人口問題研究所による。

1965~70年の高水準の増加率が、1970年代に入って劇的低下傾向に転じている。特に1970年代の後半における低下が著しい。増加率が年率3%を超えていたタイについて経済成長率をみると、1960年代前半(1961-66)において年率はすでに8.1%に達していた。1967-71年には7.8%、1972

-76年には7.1%、1977-81年には7.1%という高水準を達成している<注・12>。日本はすでに1950年代の後半に年率平均で1%を割って0.91%に達しており、ここにあげた諸国よりも早く人口コントロールを達成している。このような人口増加率の低水準化に対応して高度経済成長が平行して進行している<注・13>。

第2はこの10年間における開発途上の大国の行動に見られる顕著な変化である。特にめざましい変化が見られたのは中国である。1974年のブカレスト会議において中国代表による公式演説では社会主義的見解が強調された。社会主義の下においては人口は問題ではない。あるとすれば、それを解決する主たる途は、帝国主義、植民地主義、新植民地主義、特に超大国の侵略と強奪と戦うことにある。そしてまた、人口はいくら多くてもそれは貴重な財産であるという社会主義的人口論を強調していた。このブカレスト会議からわずか5年後の1979年、中国政府はそれまでの2人っ子対策から1人っ子対策という人類の歴史上かつて先例のない異常とも思われる人口政策に踏み切ったのである。当時、多くの先進諸国においても、また国連においてもこのような極端な出生抑制政策が成功する可能性があると考えた人はいなかった。先進諸国はいうまでもなく、多くの開発途上国においても当初はその実現について疑問視された。

<注・11> Worldwatch Institute 1995: State of the World 1995', W. W. Norton & Company, New York, p. 13, Table 1-2. World Economic Growth by Decade, Total and Per Person

| Decade | Annual Growth % | Annual Growth Per Person % |
|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 1950-60 | 4.9 | 3.1 |
| 1960-70 | 5.2 | 3.2 |
| 1970-80 | 3.4 | 1.6 |
| 1980-90 | 2.9 | 1.1 |
| 1990-94 (prel.) | 1.4 | -0.3 |

<注・12> アジア人口・開発協会: アジア諸国の都市化と開発調査報告書-タイ国一、平成7年3月(1995)、(表2 経済計画の目標および実績)、p.31.

<注・13> Minami, Ryōshin: The Economic Development of Japan A Quantative Study, second edition, The

Macmillan Press Ltd. 1994, p.40, Table 3.2 Economic growth rate G (Y), population growth G (N) and growth of per capita GNE G(Y/N) in Japan 1876-1988(%).

本表から戦前を除き戦後のみについての統計を示すと次表の如くである。

| 期間 | G (Y) | G (N) | G (Y/N) |
|-----------|-------|-------|---------|
| 1955-60 | 8.35 | 1.01 | 7.34 |
| 1961-65 | 9.98 | 0.99 | 8.99 |
| 1966-70 | 9.67 | 1.25 | 8.42 |
| 1971-75 | 5.30 | 1.33 | 3.97 |
| 1976-80 | 4.06 | 0.92 | 3.14 |
| 1981-85 | 3.90 | 0.67 | 3.23 |
| 1986-88 | 4.45 | 0.50 | 3.95 |
| (1955-88) | 6.71 | 0.98 | 5.73 |

備考: 増加率は年増加率の単純平均である。

しかし、1974年には出生率はすでに人口1,000人あたり24.8に低下していた。4年前の1970年にはなお33.4の高水準にあった。夫婦あたり子供は1人という人口政策は、みごとに効を奏して1979年は17.8という先進諸国に近い水準を達成した。

西欧社会の過去における人口転換過程における出生率低下の速度を、はるかに上回る速度で人口コントロールを実現し、しかも実行不可能とさえみられた1人っ子政策の成功がブカレスト会議から、わずか5年にして達成されたのである。ブカレスト会議においては、公式的には人口は資源であるとして人口政策を否定した中国も、現実には家族計画による出生抑制をブカレスト以前からすでに実行していたのである。

人口すでに9億という巨大人口をかかえた中国が、食糧問題の観点から人口増加抑制を国の重大政策としてとりあげていたことは十分理解できるとしても、問題はブカレスト以前の2人っ子政策から人類の歴史的経験のない1人っ子政策という社会的に政治的に不安をもたらしかねない危険性のある踏みこむ決断をさせたものは何であろうか。もちろん、中国指導者の人口増加がひきおこす食糧問題に対する深刻な認識があったことは当然としても、ブカレスト会議の結論である急激な高率の人口増加の経済、社会に及ぼす影響についての理解と、人口増加抑制の必要性についての認識と、それにもとづいた「世界人口行動計画」の合意という国際的な思想的背景が中国指導者の1人っ子政策への最後の決断に踏み切る有力な支援要因になったように思われる。しかし、ブカレストで採択された「世界人口行動計画」に中国代表の主張していた点がそのままとりいれられているのは、国連流の止むをえない方式であるが、本旨と矛盾しながら併存している。それは「世界ですべてのものの中で最も重要なものは人間である……人類の未来は無限に明るいものである」。社会主義人口論の帰結である。中国における重大な転換

がブカレスト以後のわずか5年間に行われていることが注目される。

中国に次いで世界第2の巨大人口国であるインドにおいても注目すべき変化が見られた。インドは、アジアの開発途上国の中ではもっとも早く家族計画が政府によってとりいれられた国として先駆的経験をもっている。1950年代の初め、ネール首相時代、家族計画運動は政府によって支持され、援助が与えられた。しかし、1974年のブカレスト会議において、インド政府代表は「開発こそ最良の避妊方法」であることを強調し、当時経済開発の遅れと人口増加に苦悩していた多くの開発途上国の関心を集めたのである。しかし、注目すべき変化が生じたのである。ブカレスト会議から2年も経たない1976年4月、インド政府はまったく新しい人口政策を発表したのである。重要な意義をもっているので一部を引用しておこう。

「国民の将来を安全なものにしようとするならば……人口問題を最優先公約としてとりあげなければならない……出生率の低下をもたらすために教育や経済開発に単純に期待して待っていることは、現実的な解決でないことは明らかである。人口の増加こそ経済開発を鈍らせ、その達成を一層困難にするものである。時間の要因はあまりにも差し迫っており、人口増加は手におえないほど困難な問題であるので、われわれは国民的公約としてこの問題に対する直接攻撃を通じて悪循環から脱却しなければならない……。われわれは、州がその権力を行使して、強制不妊の立法を行うことが必要であり、時機が熟していると決断するならばそれはそれで結構であるという意見である」
<注・14>。

インド政府の人口政策に対する見解が、ブカレスト会議から極めて短期間に根底から覆えされていることが分かる。特に、強制不妊の容認・実行を州政府に勧告さえ行っていることは、3年後の1979年の中国の“1人っ子政策”と共に特筆され

<注・14> Government of India, National Population Policy, 16 April 1976 (Paul Demeny: Bucharest, Mexico

City, and Beyond, *Population and Development Review*, 11, No.1, March 1985, p.100より引用).

るべき大事件といわなければならない。しかも、この強制不妊政策によって1976年の7月から12月までの半年間に600万人以上の不妊手術がインドで行われたという〈注・15〉。

経済開発こそ最善の避妊方法であり、家族計画であるといったインドの経済開発主導論は、ブカレスト会議から2年足らずして人口コントロールを最優先課題とする立場へと転換している背景には、ブカレスト会議における“世界人口行動計画”の採択といった事実があったことを忘れてはならないであろう。

中国とインドの人口をあわせるとわずか2か国で20億に達する。この巨大人口国がブカレスト以後わずかの短期間に、しかもブカレストまでの人口政策思想からは、予想することのできない断固たる政策転換に踏み切ったことは重大な意義をもっている。それは多くの開発途上国の人口政策に対する関心を高めたことである。すでに人口抑制政策を採用している国々に対して、その政策の実行に対する意欲を促進、強化する影響を与えたであろうし、また人口コントロールにとどまっている国々に、決心する契機をもたらしたと思われる。また、この2大人口国はすでにブカレスト会議以前から家族計画政策を実施していたにもかかわらず、会議においては思想的立場から、あるいは経済開発優先の立場から世界人口行動計画に否定的であったことは、「北」の論理や主張に対立する「南」の国々の主張に同調するという政府的立場によるものと考えられる。しかし、ブカレスト後、しかもメキシコ・シティ会議以前にこの両大国が示した徹底した出生力抑制政策—それは微温的な「世界人口行動計画」の極限ともいえる—はメキシコ・シティ会議における大合唱の基本的原因となっていたとも考えられよう。

中国、インドに次いで10年後の大合唱をもたらしたもう一つの要因は、ブカレストにおいて強烈な反対論を展開したラテン・アメリカ諸国が、ブ

カレスト会議後早くも家族計画推進のための援助を国連に要請するに至ったという事実である。特に、ブラジル、メキシコといったラテン・アメリカの大国の強烈な家族計画反対論の背景にはカトリックという宗教的要因があったにしても、家族計画実行への公式的見解を行ったことは、人口激増の近代化に及ぼす影響についての認識の結果である。ブカレスト会議がいかに混乱を極めたものであったとしても、世界人口行動計画の採択の意義と、その影響は極めて大きかったと考えることができる。

中国、インドの人口政策における先端的、先駆的意義と共に多くの開発途上国における家族計画の意義に対する理解の促進、家族計画プログラムの強化といった世界的な人口問題への取り組み体制の進展は、ブカレスト効果として評価すべきであろう。

このブカレスト効果には、さらにアジア、中国、インドの2か国を除いた東アジア、アセアン諸国ならびにオーストラリア、いいかえれば当時のエカフェ（エスカップの前身）諸国の強固な団結による、人口抑制を中核とする世界人口行動計画の必要性の強烈な主張と、反対論に対する説得の隠れた労力をあげておかねばならないであろう。すでにアジアでは1963年の第1回アジア人口会議および1972年の第2回アジア人口会議を経て、人口増加抑制の強化、家族計画の推進を異論の余地のない近代化戦略として進められていた。世界人口行動計画の先駆者としての経験をもっていたアジアは、続いて行われた1974年のブカレスト世界人口会議によって接続されるべき路線をすでに敷設していたのである。世界人口行動計画の基本的アイディアは、すでにアジアによって具体化されており、地球規模的合意に至るべき基盤を形成していたという背景的事実を忘れてはならないであろう。

〈注・15〉 Paul Demeny: Bucharest, Mexico City, and Beyond, *Population and Development Review* 11,

後退したアメリカ ― 一つの波紋

ブカレストから10年後の1984年の8月、メキシコ・シティで150余の政府代表が集まった。会議の名称も World Population Conference から International Population Conference と装いを新たにした。ブカレスト会議で採択された「世界人口行動計画」が個々の国でどのように実行されたか、どのような進歩があったかの検討、報告会議である。開発途上国がブカレスト以降に実行した政策は、ブカレストにおいて公式に示したものと著しく異なったものとなった国も少なくなかった。しかし、驚くべき一致を見せたのは、急速な高い人口増加率が開発にもたらす著しい阻害的影響に対する認識が広く徹底したこと、このような人口増加の緩和を目的としたプログラムに高い優先順位が与えられたことである。

真に満場一致の世界人口行動計画の大合唱である。人口問題やその対策、特に家族計画に関する環境の変化はめざましく、ブカレスト会議の参加者の誰もが予想しえないものであった。各国政府の代表者は、誰もが行動計画の合言葉について誇らしげにそれぞれの国の10年間の成果を報告した。先進国も開発途上国も、イデオロギーや政治体制を問わず、人口行動計画の課題一筋に論じた。あたかも、夏休みの宿題を課せられた優秀な生徒が、夏休みを返上して作成した答えを得々として報告しているかの如くであった。

世界人口行動計画に示された原理と目的はすべて有効であることが強調され、再確認された。そして「世界人口行動計画の一層の実行のための勧告」が採択されたが、これがメキシコ会議の唯一の成果であり、それはブカレストで作成された「計画」を refine したものであるとしてブカレストを着実に踏襲していることを公式に言明している。

しかし、このようなまことに順風満帆に見えた

メキシコ会議にも予想外な波瀾があった。それは会議の成果に作用するような重大なものではなかったが、話題を提供する小さな波紋となった。

それは意外にもアメリカ合衆国代表団の発言によるものであった。それは、ブカレストで合意をみた人口政策優位論を否定し、経済開発なくして人口抑制は不可能であるとする西欧の古典的人口転換論の主張である。それはまた10年前のインド政府代表の見解であり、社会主義的人口論にも通ずる教科書的議論である。William Draper H, Jr. を中心とするアメリカ代表団のこの話題はまことに目をみはるものであった。世界人口行動計画の推進にあれほど情熱的に活躍したアメリカ代表団の知能からは想像することのできない後退である。人口の急増による問題解決策としての家族計画プログラムの最優先的主要性の主張者であったアメリカは、どう間違ったか陳腐化した人口理論をもって人口政策の新機軸と考え、その旗手としてメキシコ・シティの会議場にあらわれたのである。人口政策の強調を“人口的過剰反応”(demographic over reaction) と批判し、次の如く述べている。

生活水準の上昇は健全な経済政策によってもたらされるが、その結果出生力低下とリンクしていることは歴史的に証明されている。このような経済政策のないままに、人口コントロール手段をあまりにも多くの政府は実行している。このようなアプローチは成功しなかった。それは特に兆候に焦点を置いて、根底にある真因を無視しているからである。……人口コントロールプログラムだけでは経済改革の代用を果たすことはできない。経済改革こそ社会を成長への途に導き、そしてその事後効果として人口増加の緩和をもたらすことになる〈注・16〉。

〈注・16〉 Paul Demeny 前出、p.101.

アメリカ代表団は、人口政策の新しいアプローチとしてメキシコ会議のチャンピオンを狙ったというのだからメキシコ・シティに集まった有識者達が驚いたのも当然であろう。筆者もさすがにアメリカの知的低下に驚き、新しいアメリカの専門家達に意見を求めた。しかし、彼等自身も開いた口がふさがらないといった表情をしていた。

アメリカの誤りは代表団の選任から始まった。1960年代、1970年代を通じて世界の人口問題の重要性にぼう大な資力と人材を投じてきた国務省のA I D（国際開発庁）の専門家達は代表団から外されてしまった。Right-to-life と呼ばれる集団、それはまた Pro-life 集団とも今日呼ばれている政治集団の推薦する人物が選ばれた。墮胎

反対の集団であり、また世界に人口問題の危機はないとする楽観論を主張する政治的団体である。その主張はカトリックとも通ずるものであって、メキシコ・シティという身近な場所での人口会議をその主張の好機と考えたものである〈注・17〉。

もちろん、このようなアメリカ代表団の主張は西欧社会にてもうけいれられるはずはない。冷たい眼で聞きながす会場でアメリカは孤立することになった。

アメリカ代表団の問題は国内問題に過ぎないともいえるが、その内容は国際会議の合意に反するものである。しかし、それは今回の合意大合唱の小さな波紋に過ぎなかった。

三つの地球規模的大変動

第2次大戦は人類の歴史を変えた分水嶺であるといわれる。それはアジア、そして中国の世界舞台への登場によって特徴づけられると、Lattimore はいう (Lattimore, 1947) 〈注・18〉。人類の歴史と長期的視点から見て、前文明から文明の時代に、そして現在は文明後に向かっての大転換期にあり、20世紀は人類史における第2の偉大な転換 (the Great Transition) と呼ばれるという (Boulding, 1964) 〈注・19〉。

20世紀、特に第2次大戦後の半世紀はどのようにも特徴づけることのできる極めて突出した性格をもっていることは異論の余地のないところであろう。

筆者は第1回世界人口会議の始まった1974年から第3回のカイロ会議の1994年までの20年間前後

の期間を焦点において特徴づけてみたい。それは現象の globalization という視点である。現象の発生している空間が、地域とか国内といった部分だけでなく全世界に拡大していることと、そのような認識が一般化し、その現象の影響に対する適切な対策は全世界的、地球規模的なものでなければならないような現象を意味する。第2次大戦前の人類の歴史に見られなかった新しい現象である。

第1の globalization は、いわゆる世界人口の爆発である。第1回世界人口会議は、1960年代に年率2%という人類史上に前例のない異常な高い増加率が基本的背景となっている。食料供給量を上回る人口増加の脅威は切実であった。1963年の第1回アジア人口会議。1968年の Ehrlich の“人口爆発”〈注・20〉、1972年の国連人間環境会議、

〈注・17〉 当時のアメリカの国内情勢については下記の論文に詳しい。

Jason L. Finkle, Barbara B. Crane: Ideology and politics at Mexico City: The United States at the 1984 International Conference on Population, *Population and Development Review*, 11, No.1 (March, 1985), pp.1—28.

〈注・18〉 Lattimore, Owen and Eleanor, 1947.

‘China, A Short History’, W. W. Norton & Company, New York. 邦訳、平野義太郎監修 小川修訳：中国—民族と土地と歴史—、岩波新書 D39, 1950.

〈注・19〉 Boulding, Kenneth, E., 1964.

‘The Meaning of the Twentieth Century’, Harper & Row Publishers., Inc., New York. 邦訳：20世紀の意味—偉大なる転換—、清水幾太郎訳、岩波新書 D 60, 1967.

そして世界的な衝撃をもたらしたローマ・クラブの同年の「成長の限界」〈注・21〉— これら一連の会議や知的情報を基礎として、1974年のブカレスト人口会議が開催されたのである。Ehrlichが“人口爆弾”から約22年後の1990年の「人口爆発」に述べているように、人口爆弾の信管に火がついて遂に爆発したのである（Ehrlich, 1990）〈注・22〉。

この第1の人口の爆発という globalization は、今世紀から少なくとも来世紀の中頃まで持続して、人類の生存を脅かすこととなる。

第2の globalization は、1970年代に世界経済成長の中でまず先進諸国における公害問題として限られた地域や国の中で発生しながら、やがて1980年代に開発途上地域を包含しながら、globalな現象として展開してきた地球環境破壊である。地球温暖化の問題、水不足の深刻化、酸性雨、砂

漠化、大気汚染のいずれをとってもその影響は一国民、一地方の住民の問題ではなく、人類全体の生存にかかわる問題となってきた。この環境問題の globalization 化の過程の中で、1984年から第2回国際人口会議（第1回の世界人口会議から第2回は国際人口会議と改称）が開催されている。

第3の globalization は、1989年のベルリンの壁の崩壊に始まる世界政治の無秩序化という globalization である。民族、宗教の独立、解放を中心として激しい紛争、戦闘は燎原の火の如く地球上にくまなく広がっている。何千万人という難民が生命の安全を求めて彷徨している。

このような人間社会の無秩序化という globalization の渦中で開催されたのが第3回国際人口開発会議である（人口会議から人口・開発会議と改称）ことを銘記しておく必要がある。

人口危機の三局面

人類が現在直面している世界人口の危機の考察にあたって、混同してはならない重要な3つの局面がある。第1は人口増加率であり、第2は増加人口の規模であり、第3は総人口の大きさである。これらの局面は人口現象に特有の momentum（物理学における inertia が比喩的に使用される）の結果として生ずる。しかし、人口変動の要因である出生、死亡、移動が安定的で、変化が緩慢である場合には、この momentum も軽微であり、社会経済的影響を無視することもできよう。

まず、世界人口の増加率についてみよう。18世紀中頃から始まった産業革命以降において世界人

口の増加率はやっと0.4%に達したのであって、それ以前の長い歴史の中では小数点第1位の0.1%以下の極めて低いものであった。戦争、飢饉、疫病による死亡率の激増の結果としての人口の減少と増加を繰り返しながら、ようやく産業革命以降安定した増加に転じた。産業革命期の年率0.4%から19世紀の前半には0.5%へ、そして20世紀前半にはさらに0.8%へと飛躍的な上昇を示した。

第2次大戦を境にして20世紀後半にはいると、世界人口増加率は驚くべき水準へと展開していった。1960年代前半には遂に年率1.99%に、そして後半には2.04%の前例のない異常な増加水準のピークに達した。世界の学識者や国連、国際機関

〈注・20〉 Ehrlich, P., 1968. 'The Population Bomb', Ballantine, New York.
〈注・21〉 Meadows, D. H., and others, 1972. 'The Limits to Growth', a Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind, A Potomac Associates Book, Universe Book,

New York. 邦訳：成長の限界：大來佐武郎監訳：ダイヤモンド社：1972.

〈注・22〉 Ehrlich, Paul R. and Anne H., 1990. 'The Population Explosion', Simon and Schuster, New York.

はようやくこの異常な人間の増加速度について地球規模的視点から関心をもち始めた。年率2%の増加が持続すると仮定すると35年間で倍増する。世界人口は、1987年頃50億に達したと思われるが、年率2%で増加を続けるとすると、2022年には100億、2057年には200億に達することとなる。

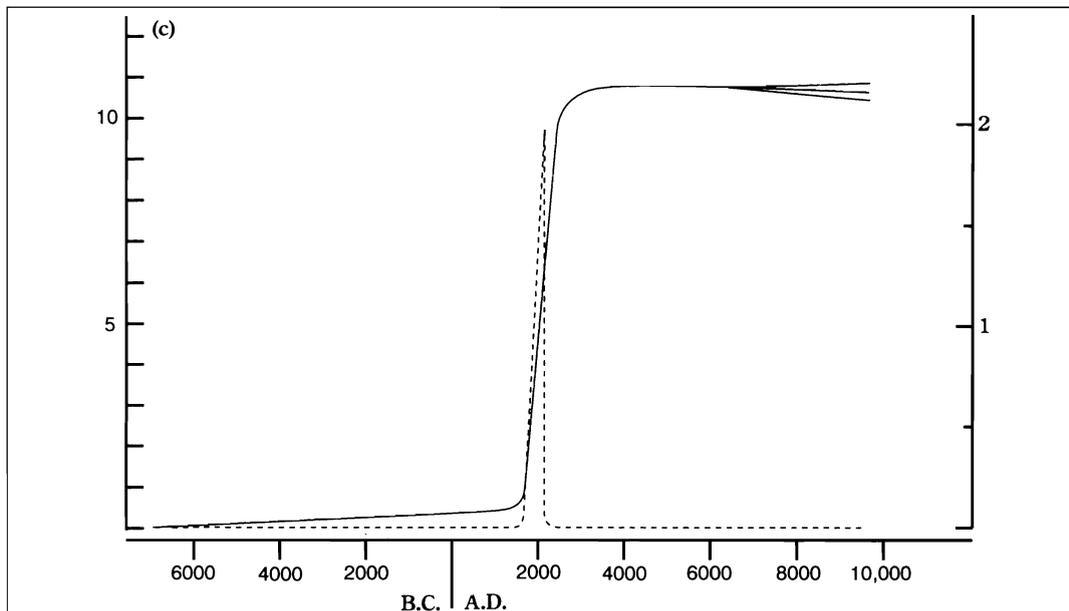
現在、世界人口増加率は年率1.6%近くまで低下していると推計されているが、現在の人間の行動、制度、技術、福祉水準の下においてこのような世界人口の増加率が永續きすることは不可能であろう。おそらく1世紀ももたないであろうといわれている (Cohen, 1995) <注・23>。

孤立した社会や国々の地域では、今日でもまた歴史的に見ても、一時的には年率2%以上の増加率は珍しくない。例えば、第2次大戦後においても北朝鮮 (3.47%、1955-1960)、韓国 (3.09%、1955-1960)、タイ (3.08%、1965-1970) のアジア諸国や、またメキシコ (3.14%、1965-1970)、ブラジル (3.15%、1950-1955) のラテン

アメリカ諸国にも見られた。また、アフリカでは今日なお年率3%以上の増加率の高い国も少なくない (United Nations, 1995) <注・24>。このような国であれ、国内であれ小地域における人口増加の問題は、いかに深刻であっても、当該地域の努力と国際的協力とによって解決の可能性が予想されるが、世界人口の激増に対する対策が効果的であるためには地球規模的な合意と強力な政策の実行が不可欠である。しかし、それは極めて困難な、そして人類にとっても未経験の課題である。

このような地球上の人口増加率が長期にわたり持続しえないものであることは、地球の人間扶養力の限界という視点から考えなければならないことを前提とすることによって、明らかに理解できる。Salk は紀元前8000年と紀元後8000年の長期にわたる世界人口の増加率と総人口を描いているが (図1参照)、世界人口は100億前後で推移し、増加率は2%まで上昇するがそれはきわめて短期間であって、そのあと静止状態に近い水準に急落

図1 世界人口の増加率と総人口の増加



資料 : Jonas Salk, 'The Next Evolutionary Step in the Ascent of Man in the Cosmos', *Leonardo*, vol.18, No.4. 1985, p.238.

<注・23> Cohen, Joel E., 1995. 'How Many People Can the Earth Support?', W. W. Norton & Company, New York, P.25.

<注・24> United Nations, 1995. 'World Population Prospects The 1994 Revision'.

表2 世界人口の年平均増加率と年平均増加数, 1950—2050

| 期 間 | 年平均増加率 (%) | 年平均増加数 (100万) | 期 間 | 年平均増加率 (%) | 年平均増加数 (100万) |
|-----------|------------|---------------|---------|------------|---------------|
| 1950—55 | 1.78 | 46.9 | 2000—05 | 1.37 | 87.3 |
| 1955—60 | 1.85 | 53.5 | 2005—10 | 1.29 | 87.6 |
| 1960—65 | 1.99 | 63.3 | 2010—15 | 1.20 | 87.3 |
| 1965—70 | 2.04 | 71.9 | 2015—20 | 1.09 | 83.8 |
| 1970—75 | 1.96 | 76.0 | 2020—25 | 1.00 | 81.3 |
| 1975—80 | 1.73 | 72.5 | 2025—30 | 0.89 | 75.3 |
| 1980—85 | 1.73 | 80.4 | 2030—35 | 0.78 | 68.7 |
| 1985—90 | 1.73 | 87.7 | 2035—40 | 0.66 | 60.9 |
| 1990—95 | 1.57 | 86.3 | 2040—45 | 0.57 | 53.8 |
| 1995—2000 | 1.49 | 88.3 | 2045—50 | 0.51 | 49.2 |

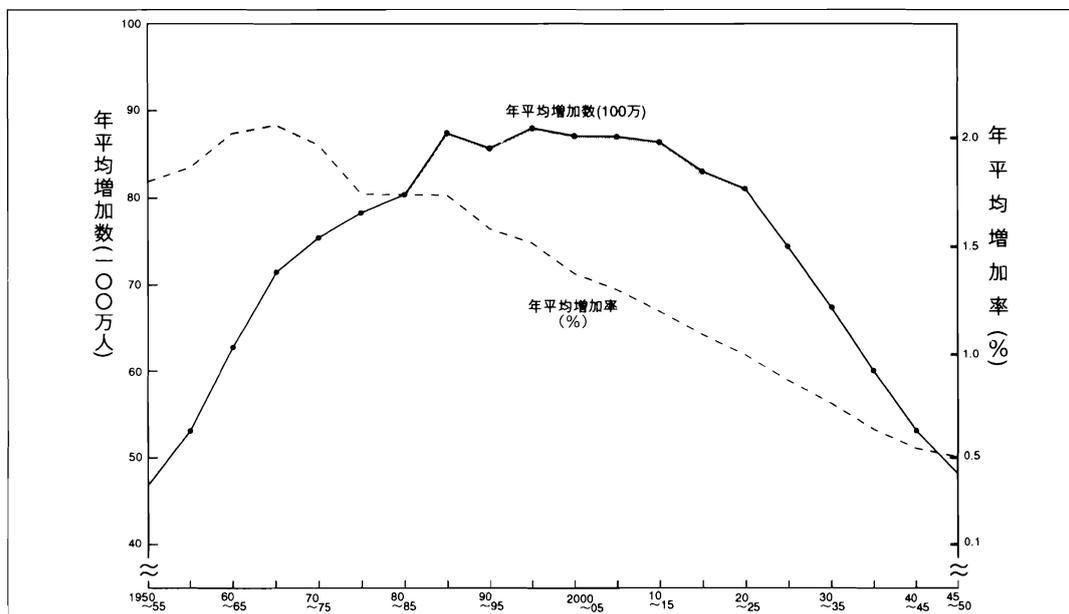
資料 : United Nations: *World Population Prospects The 1994 Revision* により計算

し、安定すると予測している (Salk, 1985) <注・25>。長期にわたり持続しえない水準のものであることを示唆している。

世界人口危機の第2の局面は年増加分の規模である (表2および図2参照)。1950年代の前半の世界人口の年平均増加数は4,700万にすぎなかつ

た。しかし、30年後の1980年以降2025年に至る45年間では年平均8,000万ないし9,000万という増加が生ずる。この45年間を年増加数の歴史上初めての巨大なピーク時と考えることができる。ここで重要な点はすでに触れた如く、世界人口増加率のピークと年増加分の絶対数のピークとの間に25年

図2 世界人口の増加分と増加率のキャップ (1950~55—2045~50)



資料 : United Nations: *World Population Prospects The 1994 Revision 1995* により計算

<注・25> Salk, Jonas. 1985. 'The Next Evolutionary Step in the Ascent of Men in the Cosmos', *Leonardo*, vol.18, No.4, p. 238.

これは Jonas Salk and Jonathan Salk による *World Population and Human Values A New Reality*, New York, Harper & Row 1981 に掲載されたものからの引用である。

の開きがあることである。増加率がピークに達しても、増加数のピークは25年遅れて始まっている。これはいうまでもなく人口 momentum の結果であるが、人口増加率の低下が始まったという事実だけから、人口政策の成功として安心してはおられないことを明確に示している。この45年間の増加分だけでも38億5,000万の増加となる。40億に近い増加であって、これは1975年頃の世界人口に近い規模のものである。年間に9,000万に近い人口の増加は食料、住居、雇用、医療、福祉あるいは環境問題等のすべての分野において重大な影響をもたらすことは明らかであろう。

世界人口危機の第3の局面の世界人口自体の規模についてみよう(表2参照)。人口の規模があまりにも大きく巨大化してくると、地球以外に生存可能な土地がない人類にとって、地球のもっている人間扶養能力の限界に直面することとなる。地球対人間、あるいは地球対すべての生物の生存という次元の問題が発生してくる。

1950年に25億であった世界人口は、1987年には2倍の50億になったし、2050年には100億に達しようとしている。1950年から2050年までのわずか1世紀で世界人口は4倍に激増することになる。

1995年の世界人口は57億を超え、1年間の増加数は9,000万に近いというこの2つの現在の世界人口指標だけで、人類の長い歴史の中で初めて生じた極めて異常な増加であることを理解することができよう(Cohen, 1995)〈注・26〉。

ここで重要な点は、前述の世界人口の推計は中位推計であるということである。最近の人口変動の要因についての詳細な分析にもとづいたら、もっとも高い可能性の予想される数値が中位であ

る。特に出生水準については21世紀の中葉(2040-2050)のTFR(合計特殊出生率)が置換水準の2.10に到達するものと仮定している。いいかえれば、先進諸国全体ではすでにこの置換水準以下の1.70にまで出生力は低下しているが、開発途上国では現在なお3.50と著しく高い。南アジア、西アジアそして特にアフリカでは現在なお5.80と著しく高い。現在強力に推進されつつある家族計画政策が今後半世紀にわたって予想されたような効果をあげることができなかった場合、世界人口は中位推計よりもはるかに大きなものとなるであろう〈注・27〉。これが高位推計である。この推計では2040-2050のTFRは中位推計の2.10に対して2.57と高い。また、反対に出生力コントロールの政策が予想以上に順調に成果をあげることができたとした場合についての推計も行われている。これはいわゆる低位推計であって、2040-2050のTFRは1.57という低水準となる。この水準は今日(1990-1995)の先進国全体の1.70よりもなお低い。

これらの中位、高位、低位の3つの推計の主要な仮定の差異は出生力にあり、死亡については各推計に共通の一つの水準が設定されている。2045-2050年の出生時平均余命は男では74.7年、女では79.6年、男女一緒では77.1年となっている。

以上の3つの推計結果を示すと表3、図3の如くである。

中位推計によると世界人口は2050年に98億を超える。世界人口100億は地球の扶養能力の限界となるのかどうか? 食料は、生活は、環境は、といった人間の生存の基本的課題の目標値として広くとりあげられるのはこの100億である。

〈注・26〉 Cohen, Joel E., 1995. 'How Many People Can the Earth Support?', W. W. Norton & Company, New York. p.25.

〈注・27〉 Bongaarts, John, 1995. Population Growth Scenarios and Policy Options, paper presented for the UNU Conference on the Sustainable Future of the Global System, Tokyo, 16-18 October 1995. p.10. 開発途上国の高出生力の緩慢な低下を考慮した International Institute for

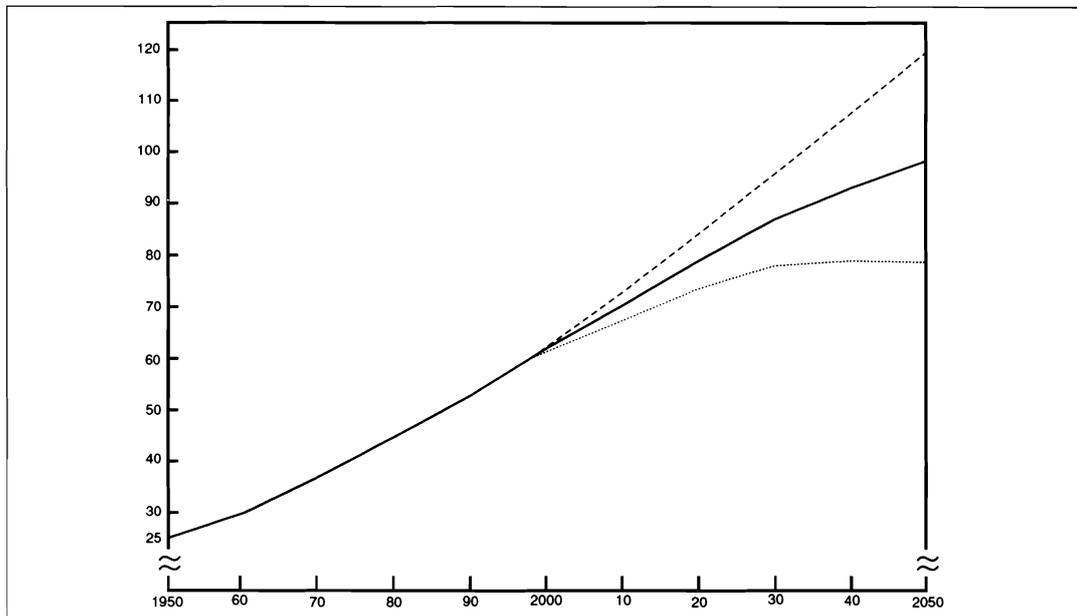
Applied Systems Analysis が行った世界人口推計が引用されている。それによると2050年における国連の中位推計値98億に対して113億となっている。この値は国連の高位推計値119億にかなり近いものとなっていることが注目される(IIASAの数値は Wolfgang Lutz (ed.): 'The Future Population of the World: What Can We Assume Today?' London, 1994, Earthscan Publications for International Institute for Applied Systems Analysis 参照)。

表3 世界人口の推計, 1950—2050, —中位, 高位, 低位推計別— 単位: 100万

| 年次 | 中位 | 高位 | 低位 | 中位を100とした指数 | | 中位との差 | |
|------|------|-------|------|-------------|-------|-------|-------|
| | | | | 高位 | 低位 | 高位 | 低位 |
| 1950 | 2520 | 2520 | 2520 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 1960 | 3021 | 3021 | 3021 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 1970 | 3697 | 3697 | 3697 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 1980 | 4444 | 4444 | 4444 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 1990 | 5285 | 5285 | 5285 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 2000 | 6158 | 6235 | 6081 | 101.3 | 98.8 | 77 | - 77 |
| 2010 | 7032 | 7274 | 6791 | 104.0 | 96.6 | 292 | - 241 |
| 2020 | 7888 | 8392 | 7372 | 106.4 | 93.5 | 504 | - 516 |
| 2030 | 8671 | 9567 | 7781 | 110.3 | 89.7 | 896 | - 890 |
| 2040 | 9318 | 10734 | 7959 | 115.2 | 85.4 | 1416 | -1359 |
| 2050 | 9833 | 11912 | 7918 | 121.2 | 80.5 | 2079 | -1915 |

資料: United Nations: *World Population Prospects The 1994 Revision*
備考: 1990年までは estimates, 2000年以降は projections.

図3 世界人口の将来推計 (高位、中位、低位推計), 1950~2050



しかし、この中位値に対して高位値では異常な大きさに達する。中位値がほぼ100億に達する2050年に高位値では120億近くに増大する。中位値との差は20億を超える。いいかえれば人口増加抑制が中位値に予想されたような低下が実現されないとこれだけの増大を覚悟しなければならないということである。

しかし、他方においてももし出生力コントロールが中位推計以上に推移し、21世紀中葉のTFRが

1.6にまで低下したとすると2040年に79億6,000万のピークに達し、それ以降減少することになる。この2040年の世界人口は中位推計の2020年の78.9億に近い水準である。

この国連の人口推計における中位、高位、低位の異なった条件で、最高と最低との差は2000年ではなお1億5,400万にすぎないが、2020年では10億を超え、2050年ではなんと40億にも達する。TFRが2040-2050年に1.57に下がるか、2.57まで

しか下がらないかの差、つまり女性が生涯に子供を1人多く生むのか生まないのかによってこれだけの膨大な人口の差が生ずることになる。

ここ数十年間に人類に課せられた3つの選択肢の中で、中位推計がもっとも実現の可能性の高いものということになる。しかし、中位推計でも2050年には100億を前提にしなければならないことになるが、100億は地球の扶養能力、食料供給増加の可能性等の観点から楽観を許さない人口規模である。このような増加が持続する過程において、増加が拒否されるような事態——飢饉、伝染病、戦争、自然災害等——によって不幸な解決を迫られるかもしれない。

世界人口の激増は有史以来のものであって、その長期的持続のありえないことは極めて明らかである。その解決方法は2つしかない。その1つは上述の如く無制限な増加の帰結としての悲惨な自滅であり、第2は人間の努力によるものである。人間の賢明な自己決定能力によって、低位推計に見られるような、数値目標の実現に対して地球規模的な挑戦を開始することである。

人口の危機を構成する第1の世界人口増加率

は、なお十分なものでないにしても、低下傾向を維持している。一層の低下を実現するための努力の必要性は残されているが、一応望ましい方向にあるといえよう。

しかし、問題は危機の第2、第3の局面である。年あたりの人口の増加分の巨大であることと、世界人口全体の規模の問題であることは上述の通りである。特に、人口戦略として重要視しなければならないことは、ここ約30年間における年増加が8,000万ないし9,000万持続するという事実と、この増加は人口モメンタムとしてほとんど避けられないということである。

人類に課せられた緊急事態として地球規模的対応が早急に実施されなければならない。個々の国家や民族による政策ではなく、宇宙船地球号のすべての乗客のための、すべての乗客による共生のための戦略が必要とされる。それは一方では社会、経済、文化、政治の分野において、他方では出生力抑制の分野での画期的な総合的政策が実行されなければならない。しかも、これらの地球規模的戦略はわずか30年という時間戦略を前提としていることが特に重要な点である。

20世紀最後のカイロ人口会議

核戦争の危険を除けば、人類の最大の課題は世界人口増加の抑制である。過大人口と急激な人口増加は今日人類が直面している大部分の困難と深くかかわっている。それには再生可能資源の急速な枯渇、環境の悪化（急激な気候変動や国際的緊張の増大など）が含まれ、人口と密接な連鎖関係にある〈注・28〉。

Bucharest (1974)、Mexico City (1984) を経て20年後の1994年に Cairo で The International Conference on Population and Development (ICPD) が開催された。わずか20

年間に世界の人口政策の著しい進展が見られたが、カイロ会議の直前には世界の政治システムが崩壊するという大異変が発生した。

カイロ会議はこのような極めて異常な世界状況を背景として行われた20世紀最後の注目すべき人口会議であった。特に注目すべき点は、人類の最大の危機である核戦争の危険性がソ連の解体による冷戦構造の終焉と共に大きく後退したことである。そのことは一面において、優先順位第2位の人口爆発の危機が第1位に格上げされる契機となったが、他面において冷戦終結後の世界の地域

〈注・28〉 Ehrich, Paul R. and Anne H., 1990. 'The Population Explosion, Simon and Schuster',

New York, p.18.

内大混乱は人口危機認識を弱めるマイナス要因となった。

以上のような世界状況の複雑化は、カイロ会議の性格を特徴づけることとなった重要な前提条件であることを十分に理解しておくことが必要である。カイロ会議の注目すべき特徴は次の点にある。一言で要約すれば、カイロ会議は、ブカレスト、メキシコ・シティをはるかに越えた画期的な新しい展開と前進を示したということである。

第1点はブカレストで採択され、メキシコ・シティで補強された World Population Plan of Action (WPPA) の行動計画から Programme of Action への進展が見られたことである。計画の形成から実行行動への具体的プログラムの作成と、その内容について広く合意が得られたことである。

第2点は人口政策の開発戦略化ということである。カイロ会議自体の名称にある如く、人口と開発の不可分の関係に着目し、人口政策の狭義の概念を越え、人口現象に間接的に影響を与える基本的条件としての開発政策を包含したことである。しかし、死亡率改善といった狭義の人口政策については勧告されてはいるが、出生力や移動のような人口学的現象に対する政策的提言は低調となっている。

第3点は人口政策の再定義、再構成として女性開発論が現われてきたことである。具体的には

Empowerment of women という画期的な戦略として提言された。これについては後述することとしよう。

第4点はカイロ会議に提案された行動プログラムの人口期限を20年としていることである。重大な提言である。本論文で前に触れた如く、今後30年間を人口の最大危機として認識し、最善の対策を講ずる必要があることを強調した。カイロ勧告の20年期間はこの30年の時間的戦略に対応するものとして理解することができよう。

第5点はいわゆるNGOと呼ばれる非政府機関が、カイロ会議の準備委員会の段階から参加し、またカイロ会議の政府代表団に参加させた国も少なくなかったことである。カイロにおいても政府間会議に並行して、世界各国からの多数のNGOが集会を開催し、政府代表団に意見を提出するなど、ブカレストやメキシコ・シティ会議には見られなかった熱狂的な活動が見られた。女性に直接かかわる“再生産にかかわる健康”や女性の不平等解消といった女性問題がカイロの主題であったことが、世界の女性の関心を盛りあげた直接の原因であったとしても、このような非政府機関や民間団体が政府間会議にこれ程の関心と実際活動を示したことは、極めて異例的である。しかし、このことは地球問題への人類の認識の大きな前進として重要な意義をもっているといえよう。

革新的な人口開発戦略

— Empowerment of Women の発想 —

カイロ会議の根底にある革新的な発想は、女性開発論である。女性に総合的な力を与えて人間社会の新しい開発、発展に参加させようとするものである。女性問題はもちろん今までに人権問題を中心として女性の地位、経済、政治の分野における男性と平等の地位、家庭での男女の役割分担等についてそれぞれあらゆる国際会議の場においてとりあげられてきた普遍的な課題である。しか

し、それらはいずれも個々の問題領域に限定された断片的な孤立的な扱いであって、どれももっともなことだという印象をもたらす以上のものではなかった。

カイロ会議は、男性に奉仕する女性という縦の関係から、対等な社会的存在としての女性という横の関係に転換させることを対策の基本理念としている。人間社会の持続的発展の戦略を、男女平

等という性的格差の是正の体系化に求めたのは、カイロ会議の最大の特徴として賞賛すべきであろう。

このような女性の地位の全面的改善をカイロ会議は Empowerment of women と呼んでいる。女性に力をつけるというこの概念は、4つの要素から構成されている。社会的、経済的、政治的および健康の分野の4つの側面である。このような分野における女性の地位の改善は、それ自体当然に達成されなければならない人間社会の基本倫理であるが、同時にそのことは持続性のある開発にとって必要不可欠であるという認識が Empowerment of women という総合戦略理念によって表現されている。

一部の諸国においては、女性の地位は著しく向上し、労働力市場にも多数進出し、女性のエリートの活躍、政治への参加等めざましい展開を見せている。しかし、世界人口の圧倒的な割合を占めている開発途上地域の大部分の国では女性の地位は極めて低い。女性は過重労働による生命、健康、福祉の面において危険な状態に直面している。女兒の出生が歓迎されない社会では、女性に対する虐待は著しく、中絶や嬰兒殺しといった悲惨な事態さえ珍しくない。ユニセフ（UNICEF：国連児童基金）が最近発表したインドの報告書では、1991年の国勢調査を基礎として0～5歳の男児100人に対する女兒の割合が、国全体のそれよりも著しく少ない8州での実数が140万人も少なくなっていることが発表された。140万人の女兒がなんらかの方法で消滅させられていることになる。驚くべき事実である〈注・29〉。

さらに驚くべき女性蔑視の悪習である「女性性器の切断」（Female genital mutilation：FGM）の存在である。アフリカ大陸の28か国、アラビア半島の一部の国およびアジアの一部の少数民族に見られる。現在生存の女性でこの慣行を受けたものは1億ないし1億3,200万人にのぼり、しかも今日なお1年間に200万件にのぼる慣行が行われているという〈注・30〉。女性に対する非人道的、差別的悪習の極致ともいえよう。

エジプトではカイロ会議において同国大統領がFGMの存在を否定したにもかかわらず、会議中10歳の少女の割礼のドキュメンタリTV放送が行われたといわれており、FGMはなお合法的であり、民間の施行者はこの慣行をなお実行できるといふ〈注・31〉。

地球視点から見ると、女性の地位の改善が決して容易でないことを示す事例である。

女性の empowerment を可能にするもっとも主要な手段は教育である。50年近くも前に行われた“世界人権宣言”（Universal Declaration of Human Rights）は“すべての人は教育を受ける権利をもつ”（everyone has the right to education）と強調した。また最近の1990年にタイ Jomtien で開催された“すべての人に対する世界教育会議”において、各国政府は基礎教育の義務化を公約している。しかし、今日なお世界には読み書きのできない人口が9億6,000万人にも達している。しかもその3分の2は女性である。初等教育に登録されない子供人口は1億3,000万人に達し、しかもその70%は女兒である〈注・32〉。

社会的、経済的、政治的の分野において、女性

〈注・29〉 UNICEF (United Nations Children Fund) 1995. 'The Progress of Indian States', India Country Office, UNICEF House, New Delhi, India, pp. 56-60.

〈注・30〉 Kiragu, Karungari, 1995. 'Female Genital Mutilation: A Reproductive Health Concern', Population Reports supplement to Population Reports, Meeting the Needs of Young Adults, Series J, No.41, vol. XXII, No.3, October 1995. Population Information Program,

Johns Hopkins Center for Communication Programs, Baltimore, pp.1-4.

〈注・31〉 前項の Kiragu 論文p. 3 参照。

〈注・32〉 United Nations, 1994.

'Programme of Action of the United Nations International Conference on Population and Development', unofficial information version, as adopted by the Conference at Cairo on Tuesday, 13 September 1994.

の潜在的能力を十分に発揮させるためには、なによりもまず女性の教育機会、水準を男子と平等にまで高めることが必要である。この3つの分野については広く一般に強調されているところである

が、カイロ会議における注目すべき分野は、女性の健康に関する“人口再生産にかかわる健康と権利”という画期的な総合的概念の提案である。

人口再生産にかかわる健康の提案

女性に特有の妊娠、出産に関連する肉体的、精神的疾病と医療に関しては、今日なお適切なサービスを受けることのできない、またその施設や要員が不足している国も少なくない。妊娠、出産、養育は女性の生涯にわたる女性特有の負担分野であり、その健康を守ることは社会の重大な責務といわなければならない。

カイロ会議は、この課題を“人口再生産の健康” (reproductive health) という総合的概念で捉えた。Health についてはWHOによって早くから定義されており、それを“人口再生産”に関連せしめている。カイロ文書から reproductive health の定義を引用しておこう〈注・33〉。

Reproductive health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity, in all matters relating to the reproductive system and to its functions and processes.

Reproductive health therefore implies that people are able to have a satisfying and safe sex life and that they have the capability to reproduce and the freedom to decide if, when and how often to do so. Implicit in this last condition are the right of men and women to be informed and to have access to safe, effective, affordable and acceptable methods

of family planning of their choice, as well as other methods of their choice for regulation of fertility which are not against the law, and the right of access to appropriate healthcare services that will enable women to go safely through pregnancy and childbirth and provide couples with the best chance of having a healthy infant.

In line with the above definition of reproductive health, Reproductive Health Care is defined as the constellation of methods, techniques and services that contribute to reproductive health and wellbeing through preventing and solving reproductive health problems.

人口再生産の健康の内容について注目すべき点は、家族計画の実行が含まれていることである。乳幼児死亡率や母性死亡率が著しく高く、合法、非合法の中絶率も高い多くの開発途上国において、多数の女性が再生産の後遺症によってその潜在能力を喪失していることを考慮すると、この“再生産にかかわる健康”対策の意義と役割は極めて大きい〈注・34〉。

〈注・33〉 注32の United Nations 資料による。

〈注・34〉 人口再生産にかかわる健康問題は、医学的には周産期医療の総合化が1つの重要な構想となる。日本の経験については、黒田俊夫：「エンパワーメントの分析（第1

章総論)」、『アジアにおける女性のエンパワーメント』アジア人口・開発協会、人間と開発シリーズ20 (1996, pp. 9—16、特に pp.13—14参照)

人口目標の設定

カイロ会議の特徴の一つは1995年から2015年までの20年を政策目標としていることである。その中で特に人口目標として死亡率に重点をおいて改善の目標値を示している〈注・35〉。

第1は、平均寿命を2015年までに75年以上になるよう、死亡率の改善につとめること。

第2は乳児死亡率と5歳未満幼児死亡率をそれぞれ2015年までに出生1,000あたり35以下と45以下に低下させること。

第3は妊産婦死亡率を2015年までに出生1,000あたり60以下（高死亡率国では75以下）に低下させること。

第4は Reproductive Health を Primary Health Care を通じて必要とするすべての人々

に行き渡らせること。

以上の4点にすぎない。第4点は量的目標値とはいいがたい。具体的な量的目標は死亡についての3点にすぎない。重要な点は、出生率や人口増加率に関する目標値が示されていないことである。死亡率の改善については当然のことながら国による異論の余地がない。しかし、出生、そして増加についての目標値の設定には、国により政策認識に差があり、また宗教や民族を背景とする微妙な態度の影響を強く受ける。先進国と開発途上国との間には1974年のブカレスト以来の目標値設定に対するタブー的な深刻な対立的意識が潜在している。

若干の帰結 —— 地球的視点への脱出 ——

20世紀最後のカイロ人口・開発会議はブカレスト、メキシコ・シティを大きく越えて、21世紀に向かっての戦略と挑戦への態度を決定した。特に、人口の半分を構成する女性を、男性と平等に舞台に登場せしめようとする理論的枠組みは、歴史上例のない発想であり、意識革命の所産であるとさえいえよう。

しかし、カイロ会議の成果が、世界のすべての国、すべての宗教、民族、そして異なった文化の中に生活する人類全体によってうけいれられ、実行に移されるかどうかについてはあまりにも疑問が多い。

出生、死亡、人口移動といった人口現象は社会、経済、文化（宗教をふくむ）と相互作用の下に具体的に人口問題を作り出す。したがって、人

口問題は極めて複雑で多様化している。人口問題の個性性、特殊性が形成され、多国間の政策の合意を困難にする。国による人口政策、宗教信条による人口政策の異質化が見られる。

しかも、国連会議に見られた諸勧告は強制力をもっていない。また、カイロ文書に盛られた行動プログラムの内容、優先順位は、個々の国の政策や予算の配分計画によって変わってくることも避けられない。

最も重要な点は、会議に参加した国々の代表が帰国後、カイロ行動プログラムをどのように理解し、どのように実行するかについて具体的な行動が行われるか否かということである。

人口問題が国や地域によって異なっており、多様な人口政策が存在し、また人口政策そのものが

〈注・35〉 厚生省人口問題研究所、1995
『国際人口開発会議（カイロ会議）』、研究資料

必要でないとする国もある以上、「人口と開発」への挑戦は、マクロ的な地球規模的な視点を必要とする。そのためには始めに述べたように、真近かに迫っている「人口激増30年」に対する宇宙船

地球号的認識の普及である。人類の意識革命を必要とする。問題は今後さらに、“それはどうすれば可能か？”という難問の繰り返しに直面することになる。

国連国際人口会議20年の軌跡

著 者
黒 田 俊 夫

発 行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1 グヴィンチ新宿御苑ビル3F

T E L (03)3358-2211(大代表)・F A X (03)3358-2233

1996・OCTOBER



財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1
ダヴィンチ新宿御苑ビル 3F
TEL(03)3358-2211(大代)
FAX(03)3358-2233
E-mail apdatyo@gol.com